

K E I O

情報社会の「知」のフロンティア

SFC

R E V I E W

Shonan
Fujisawa
Campus

No.8

Winter 2001

ポリシースクール
特集 総合政策学部とは何か？

Who am I ?

"Warm Heart and Cool Head"

SFCへの一言メッセージ

KEIO SFC REVIEW8号発刊に際して

社会の第一線で活躍されている塾員の皆様に、SFCに対するメッセージをお寄せ頂きました。

株式会社タラソシステムジャパン

マーケティング＆プランニング担当
鈴木 一恵 (SFC1期生)

自戒の意も込めてお送りします。「失敗を恐れない(でも準備はできるだけしてね)！」、「一人より複数人」、「集中と休息」、「やさしさ」、「運動・休養・栄養と精神的安定」、「直感を信じる(データも重要)！」。SFCで触れさせてもらったいろいろな物事の入口は、次の扉への入口です。

株式会社日本交通公社 市場開発部 株式会社たびゲーター

オペレーション担当マネージャー
蜂須賀 基将 (SFC2期生)

今更私が言うことではないのですが、今の社会は物凄い早さで変化をしています。従来までの物の考え方や価値観が通用しなくなっている時代です。もちろん、時代の変化に付いていくことも必要なのですが、流れに溺れて周りを見失ってしまう危険もあります。是非、物事の本質を見極めることも忘れないでください。

<http://www.tavigator.co.jp/>

メリルリンチ証券会社

投資銀行部 アナリスト
高橋 亮 (SFC4期生)

ワシントンD.C.の法律事務所、NYのウォール・ストリートでの勤務・研修経験を終え、日本に帰ってきました。SFCで学ぶスキル、ナレッジ、メンタル・タフネスは、グローバルな舞台においても、十分に通用します。世界を相手に自分を磨き、20年後の日本を変革する原動力になってゆきましょう。志ある後輩のOB訪問、歓迎します。

株式会社乃村工藝社 イベントナビ

ディレクター
鈴木 和博 (SFC1期生)

「SFC」が役にたつことはありません。社会に出ても、毎日がバージョンアップの連続です。止まっている時間はないでしょう。だからこそ「SFCでしか学べないこと」が必ずあります。そして「SFCだからこそ、実現できる」ということも。「今、SFCにいること」が大きな意味を持つように、今を思いっきり楽しんでください。

<http://www.eventnavi.ne.jp/>

株式会社大和総研

武谷 由紀 (SFC3期生)
(国際協力銀行に出向)

社会になると、様々な文化の人と円滑にコミュニケーションをはかる難しさに直面すると思います。SFCは、様々な人や領域との出会いを提供してくれる場です。もう一度SFC時代に戻り、自分の土壌に立った上で、多様性との出会いを愉しみたいと思うことが多い今日このごろです。

ハンゲームジャパン株式会社

副社長兼チーフ・マーケティング・オフィサー
設楽 剛 (SFC4期生)

変化の先頭にたつことは、喜びと苦悩とが入り混じった甘美な経験だ。それにしても、若い世代がこれほど自由に世に繰り出し、変化を楽しむことのできる時代は、そうないはずだ。歴史家が歴史を書きかえ、芸術家が創作するのと同様の喜びを、僕らは味わうことができる。

<http://www.hangame.co.jp>

「"You can do it!"と言わされたら、
"Yes, I can!"と答える。」



竹中 平蔵

総合政策学部教授兼政策・メディア研究科委員

"Warm Heart and Cool Head"

□経歴

たけなか へいぞう 1951年、和歌山県生まれ。

1973年、一橋大学経済学部卒業。日本開發銀行、大蔵省
財政企画研究所研究官、大阪大学経済学者附助教授、ハーバ
ード大学客員准教授、IE (米国国際経済研究所) 客員フェ
ロー等を経て、現職。経済学博士。サントリー学芸賞、エコ

ノミスト賞など数多く受賞。著書に『対外不均衡のマクロ
分析』(東洋経済新報社)、『日米摩擦の経済学』(日本経
済新聞社)、『民富論』(講談社)、『早い者が勝つ経済』(P
HP研究所)など多数。

現在、政策分析ネットワーク代表、東京財團理事長、フジタ
未来経営研究所理事長。
経済戦略会議メンバー、IT戦略会議メンバーなどを歴任し、
政府の経済政策やIT政策のアドバイザとして活躍中。

表紙アイデア 佐藤雅彦

特集

ポリシースクール

総合政策学部とは何か?

—政策サマーキャンプ2000の成果—

インタビュー 竹中 平蔵(総合政策学部教授)

2000年7月29日(土)、第1回政策研究・教育カンファレンス「政策サマーキャンプ2000」が、SFCで開催された。全国で急増している「政策」をキーワードとした学部・学科・大学院、いわゆる「ポリシースクール」の教職員及び学生が、自らの大学における教育、研究のあり方を考えるために会議である。主催したのは政策研究に関心をもつ学者と実務家の横断的組織である「政策分析ネットワーク」。約40大学から500名以上の参加者があり、シンポジウムやワークショップ形式で、ポリシースクールのあり方を議論したほか、約30大学の学部長、研究科長などが集まり、「機関代表者会議」の場で、「政策」系大学間協力のあり方を議論した。

今号の特集では、SFC総合政策学部をはじめとした、いわゆる「ポリシースクール」とは何なのか、何を目指しているのかについて、カンファレンスにおける議論の載録をもとに考えてみたい。

そこでまず、「政策サマーキャンプ2000」の主催団体「政策分析ネットワーク」の代表であり、SFC総合政策学部教授竹中平蔵氏にインタビューした。

——竹中先生は、今回のカンファレンスを主催した「政策分析ネットワーク」の代表をなさっているわけですが、この組織について紹介いただけますか。

竹中： 現代社会は様々な場面で、難しい政策課題をかかえています。こうした中、近年、わが国においても、政策研究の重要性が注目されています。1990年代に入ってから今回のカンファレンスに参加して下さったような政策研究を専門とする学部や大学院の開設が相次いでいるほか、営利・非営利の民間研究機関においても政策研究が活発化してきています。また、中央政府や地方公共団体内部においても政策評価、事業評価への取り組みが開始されつつあります。

わが国の社会において、活発化しつつある政策研究の成果が現実の政策現場において生かされていくためには、政策研究の質・量両面におけるいっそうの発展が求められます。そのためには、政策研究に対する実務家のニーズを研究者に伝えたり、政策研究者同士あるいは研究者と実務家が自由な立場で研究成果について議論するためのネットワークが必要だと考え

たのです。そこで、1999年4月に創設されたのが「政策分析ネットワーク(Policy Net)」です。

教職員・学生のみなさん
我々、SFCがホスト校です！
全国政策系45大学カンファレンス

**政策研究・教育カンファレンス
政策サマーキャンプ2000**

● 対談
「大学改革とポリシースクール構想」
加藤 実 先
(SFC初代各学部監修教員、政策系准教授)

西澤 利一 氏
(東京農大准教授、政策系准教授)

● 学部長パネルディスカッション
「21世紀のポリシースクール」

● 分科会
研究機関としての政策高大連、政策系のカリキュラムディレクションモデル
ポリシースクール開拓社、中央高大の政策実践セミナーとポリシースクール
カリキュラム改革を考える、大学のマネジメント(構造・実験場所)
政策研究を考える(政策・研究会)

● 横断代表者(学部長)会議・学生交流会
● 参加大学紹介展示、会場

**2000年7月29日(土)
10:00~19:00 @SFC**

主催 政策分析ネットワーク
副会長 駒澤高大総合政策学部長
副会長 中央高大総合政策学部長
副会長 産業高大総合政策学部長
副会長 創価大
副会長 関西高大総合政策学部長

PolicyNet

アメリカにAPPAM:"Association for Public Policy Analysis and Management"という政策研究者と実務家のための組織があります。慶應義塾大学の総合政策学部は、5年前からこのAPPAM初のインターナショナル・インスティテューション・メンバーになっており、そういったところを1つの

この組織には、政策を研究している学者もいますし、実際行政を担当している役人も、政治家のスタッフもいる。そういう人たちが、ある時は政策の実務にあたり、ある時は研究所にて、ある時は大学にて、またある時は企業の企画部門にてと、立場は異なるけれども、日本、世界の政策問題を分

といふものが開かれたようですが、その成果はいかがでしたか？

竹中： まず、ポリシースクールも日本に根付きつつあるから、お互い情報公開しようよと呼びかけてみてちょっと驚いたのですけれども、ポリシースクールに相当するところが、日本で40を超える数になっているということが分かりました。1990年にできたSFCの総合政策学部がその第1号でありますから、それを考えると10年で40いくつということはすさまじい発展力をもっていたということを改めて認識したわけですね。そこで、機関代表者会議においては、そういった共通認識をもとに、意見交換したわけですけれども、限られた時間の中では、どちらかというと顔合わせに近いものだったと思います。

しかし、我々はまさしくネットワーク時代に生きている訳ですから、これを機会にインターネットをはじめとしたインフラを利用しながら、今回誕生したネットワークを生かし、それらの政策系コースのあり方や研究スタイル、そして、研究成果について、会議の時にだけ情報交換するのではなくて、デイリーな日常の情報交換を行うことで、学び合い、連携を深めていければいいと思っています。

——今回のカンファレンスでのターゲットである「ポリシースクール」が、生まれてきた時代的背景とは何なのでしょうか？

竹中： 高度成長期の影響を引きずって、今まで「政策」というのは、政治的に異なる立場にいる人たちの利害調整をする場だというイメージが定着していたんだと思うんです。それは、実はそれなりに意味があって、「日本がどういう政策をとったらしいか」という方向性そのものはね、キャッチアップのプロセスで



参考にしながら作りました。

最近では、政策問題を単なる利害の調整としてではなく、分析的に考えようというマインドを持った人たちをしばしば「ポリシー・インテレクチュアルズ」と呼びますが、我々の政策分析ネットワークは、そのような「ポリシー・インテレクチュアルズ」が交流するためのネットワークなのです。

析的に考えている人たちが、自由なネットワーク組織の中で、人的交流、研究交流を図る。それが"Policy Net"なのです。

——今回のカンファレンス「政策サマーキャンプ2000」では、シンポジウムやワークショップの他に、各大学の学部長クラスの集まる「機関代表者会議」

は非常に単純明解だったんだと思います。まず、最初に重化学工業化すればいい、その後はだんだんサービス産業に向かっていけばいいというように。産業構造のビジョンひとつとっても、そんなに難しい問題ではなかった。しかし、我々の経済社会がまさに世界のフロンティアに立って、かつ世界経済そのものが非常に新しい段階を迎えたなかで、政策選択そのものが非常に高度な話になってきている。更に、我々は民主主義社会のなかで活動している。民主主義社会はですね、"well informed public"というの

が必ず前提となって自分自身が意思決定をするということ、政治選択、政策選択をするということが大変重要なってきますね。そこで出てくるコンセプトが、ポリシーリサーチというコンセプトだと思うんです。アメリカでは戦後



に一度そういう波があり、そして、1970年代にもう一度そのポリシーリサーチを見直そうという動きがあって、その中でハーバード大学のケネディスクールとかプリンストン大学のウッドロー・ウィ

ルソンスクールに象徴されるようなポリシースクールという概念が次第に定着していった。日本の場合に起こっていることも、経済社会の成熟化に伴って、私はきわめて自然な流れだと思いますけれども、社会全体がポリシーリサーチというものを認知して、それを支える社会インフラとしての、ポリシースクールというものが機能していくなければならない。そういう状況になってきたということだと思います。昨今、日本では政策改革と教育改革がキーワードになっております。考えてみると、この政策改革と教育改革の中間部分に、我々のポリシースクールの問題があるのではないかでしょうか。その意味でも、今回の政策サマーキャンプ2000は、その両方の問題を考える更なる1歩を踏み出したと言つてよいのではないですか。





——最後に、SFC総合政策学部、政策・メディア研究科をポリシースクールとして見たとき、SFCの状況、及び今後の展望について先生のお考えをお聞かせ下さい。

竹中： これは一種のマーケティングでもあるのですけれども、非常に重要なのは、SFCのポリシーリサーチが、政策ニーズのあるところに特化していくということではないでしょうか。世の中に重要な問題はたくさんあります。けれども、政策のニーズがあるところに我々は前向きに取り組んでいくことが必要なのではないでしょうか。いろんな意味でポリシースクールのパイオニアはSFC総合政策学部ですから、そこで実績を出していくことが重要なのではないでしょうか。今は、たまたま、ここでの強力なリサーチのリソースが活用されて、教育改革国民会議やIT戦略会議にインプットされたり、その他様々な、現実の政策へのインプットとして使われてますから、そういうことを積み重ねていく

ということが当面の1つの方向性になるのだと思います。

ただ、それだけではなくて、10年先を見越した政策ニーズというものを見いだすことも、長期的にはSFCにとって、非常に重要となってくるでしょう。そういうところに対する先行投資を行なっていく、つまり先見性が、SFCに対して問われていくのだと思います。いずれにしても、その場合最大の決め手になる

のは、やはりヒューマンリソースであります。慶應義塾SFCが今まで、蓄積してきた人的ネットワークを活用しながら、そのヒューマンリソースそのもののエンパワーメントを図るというのが我々の課題でありますし、その先にこそ我々の進むべき道があると思います。



SFCの構造改革の目的

環境情報学部長 斎藤 信男



SFC開設以来10年の月日が経ち、まさに新しい世紀に入ろうとしている。今SFCの設立理念や今後の発展を考え、新たな構造、機能、組織を求めていく必要がある。特に、大学を取り巻く情勢、あるいは世界の中での日本を取り巻く情勢が急速に変化しており、

10年前とはかなり異なった環境の中でSFCの改革を考えることが肝要である。そうした認識にたって、SFCでは、昨年度より大掛かりな構造改革に着手した。ここではその構造改革の直面する課題のいくつかについて述べてみたい。

(1) 自由競争の環境において 十分耐えられる大学の確立

インターネットは、様々な姿をわれわれの前にさらすが、その1つは究極の自由市場を提供することである。これからの大學生育がネットワークに大きく依存すると仮定すると、われわれには激しい自由競争にさらされる覚悟が必要である。大学は、他の高等教育機関とその提供する教育や研究に関して、質や量を激しく競うことになる。また、学生も単に大学に入学したからということで安心してはいられず、自分の将来像をしっかりと設計し、それを達成するためにはどんな学習をするのが一番よいのかを自分で決め、他の学生（自分の身の周りにいる学生だけでなく、世界中の同輩達）と激しく競争しなければならない。この点に関して、日本の大学はやや緊張感に欠けていたし、同じことは学生にも言える。それを何とか制度化してもっと自由競争をしましようというのが、今回提案されている学部のクラスタであり、大学院のプログラムであると言える。学生の目標達成を大いに手伝い、そのプロフェッショナル獲得を支援しようという試みであり、またそのような学生を引き付ける工夫をそれぞれの先生がしっかり考え競争していこうというのが、今回模索している制度である。

(2) 教育資源を広く集積したよい環境作りへ

インターネットのもう1つの特徴は、ある資源に関して、世界中の資源を集積出来るということである。今まででは、資源の集積は物理的な制約があり、地域、組織、その他に属する形で集約してきた。資源の本質は変わらないが、それに関する情報が簡単に集められ、蓄積でき、検索できる。資源の情報を握ることは、それを管理でき、制御でき、利用出来ると言うことである。これまで、大学の教育や研究は、内外の大学や企業との数多くのコラボレーションを行なってきた。SFCは、その点資源の情報化をいち早く取り入れることによって塾内、国内でも第1級の実績を上げてきている。

ところで、大学を作り立てるためには、様々な教育資源が必要である。すなわち、キャンパス、教員、カリキュラム、教材、制度などである。これを今まででは1つの大学で専有のものとしてまかなくてきており、その質や量で優劣を競っていた。ここで、ちょっと考え方を変えて、他の大学、研究所、企業、公共団体などの資源を相互に利用出来るようにしたらどうなるだろうか？教育資源の集積を上手に行なった教育機関が、学ぶ者にとっては1番よいことになる。インターネットを利用すれば、世界中の教育資源をうまく集積できる。もちろん、そのためには、相手をきちんと選ぶ必要があるが、大学や企業などがパートナーとして協力体制が出来、よい教育資源のウェアハウスが出来る。既にそのような動きは海外でも始まっている。MITがシンガポールの2大学に遠隔講義を送り、年間20億円を5年間にわたりシンガポール政府がMITに支払うという。MITから見れば、自分の教育資源を購入してくれる格好の相手がいるわけで、ますます自信がつく。シンガポールの大学は、そのような教育資源を集積し、例えば中国本土に送り出すか、本土からの学生を受け入れる。シンガポール政府は、将来シンガポールはe-learningのハブになるという戦略をとっていると聞く。

SFCは、それなりに良質の教育資源を持っていると考えているが、これからの競争時代にはよきパートナーを見つけ、優れた教育資源の集積を計ったうえで、よい教育を与えることを目指さねばならない。そのパートナーは、海外の本当に優れた教育を実施している大学や大学院、また、先端的なビジネスや技術開発をしている国内外の企業などである。産官学共同研究はここ10年間でずいぶんと経験してきたが、産官学共同教育というのは、本気になって考えたことは無い。

SFCの構造改革の取り組むべき課題はまだまだ見出されるであろう。しかし、常に時代の最先端を行く教育研究機関であり続けたいという気持ちは、教職員も学生諸君も、SFCの皆が共有していると信じてやまない。

斎藤信男（さいとう のぶお）

環境情報学部長・教授

兼政策・メディア研究科委員長

1940年生まれ

東京大学工学部計数工学科卒

専攻（専門分野）：計算機科学、特にオペレーティングシステム、並列/分散処理、プログラム理論、ソフトウェア工学、文書処理など

担当科目：環境情報学他

プロフィール

[特集]

ポリシースクール		
総合政策学部とは何か?		1
竹中平蔵		
載録 第1回政策研究・教育カンファレンス		
政策サマーキャンプ2000		8
土屋 聰		
ポリシースクール山を動かす		12
鈴木 寛		
政策現場と教育現場		16

[連載]

SFC注目! SFCの構造改革の目的		6
斎藤信男		
SFC新人類 —『株☆魔人』とSFC		18
— "Contemporary Dance Play 「贅沢な場所」"		20
芳賀 弓		
シリーズ政策提言② 地域参加型の学校づくりを提案します		22
金子郁容		
新半学半教 —有澤誠研究会—「Demo or Die, Publish or Perish」—		26
—妹尾堅一郎SAグループ—社会調査法における半学半教—		28
SFC知の格闘 「インターネット社会におけるデジタルコンテンツ」		30
中島洋他		
時の話題 看護医療学部のカリキュラム		36
山下香枝子		
ゲストスピーカーズ 日本の教育改革		38
寺脇 研		
SFC遠望 慶應義塾とSFCに寄せて		42
江崎洋一郎		
上げよ勝ち闘 —スポーツチャンバラサークル“チムニー”		44
—SFC映画研究会 “MOVE”		45
メディア評 「インド日記 牛とコンピュータの国から」/「G-SECラボ」/「大学教育とSFC」		46
温故知新 SFCと漱石と私		48
江藤 淳		
ミネルバの梶たち —SFC卒業生に聞く「起業とカネの微妙な関係」		52
富田和宏、矢下哲也		54
トピックSFC		56
トピック湘南		57
福澤先生SFCを斬る 第2回 SFC流学問のすすめ		58
SFC便り		59

ポリシースクール 総合政策学部とは何か？

載録

第1回 政策研究・教育カンファレンス

政策サマーキャンプ2000

政策サマーキャンプ2000はディスカッション企画、展示企画、交流企画の3部構成。ディスカッション企画では学部長シンポジウムや加藤寛氏と西澤潤一氏の対談、そして、12コマの個別問題に関するワークショップがあり、ポリシースクールの教職員、学生、実務家が一緒に政策研究や教育のあり方について熱議した。展示企画では、各大学や政策関連研究機関紹介の展示や出版物が並べられた他、教室を利用して、各大学の紹介プレゼンテーションが開催された。同日開催された、SFCのオープンキャンパスに集まつた高校生へも公開され、SFCで他大学の紹介も見られると言うことで大変好評であった。

評であった。交流企画では、政策系学部の学部長などを中心に約35の関連機関の代表者が集まり、政策系コースの教育・研究のあり方を考える政策研究・教育機関代表者会議が昼食時に開催され、意見交換が行われた他、ランチョンミーティングや懇親会という形で交流の場が設けられた。また、参加大学の政策系学部を中心とした学生学術交流団体「政策・情報学生交流会」はこの日を皮切りに3泊4日で関連した議論を継続した。更に、機関代表者会議や各ワークショップでは議論を発展的に行うために、ネットワーク上でのディスカッションができるような仕組みを作り議論を継続するという。

Time

10:00

10:30

シンポジウム

「ポスト大学改革：21世紀の大学像
～ポリシースクールの現状と将来～」



政策研究大学院大学助教授
大田 弘子氏



慶應義塾大学総合政策学部長
鶴野 公郎氏



関西学院大学総合政策学部長
安保 則夫氏



立命館大学政策科学部長
石見 利勝氏



中央大学総合政策学部長
河野 光雄氏



通商産業省機械情報産業局
情報処理システム開発課長
岸本 周平氏

今回の目玉企画の1つ、4大学の政策系学部の学部長が一堂に会し、大学改革の流れの中で生まれてきた政策系学部が、次のフェーズではどのような改革を行なうのかについてディスカッションがなされた。

日本を代表する政策系学部の学部長と米国のポリシースクール経験者として、通商産業省機械情報産業局の岸本周平氏が参加し、政策研究大学院大学の大田氏の司会によるこのシンポジウムでは、各大学の特徴から始まり、これから協調の可能性についてディスカッションがなされた。中心的な議論は、カリキュラムの専門性と学際性、そして卒業後の進路や学外との関わりについてであった。

まず、カリキュラムにおける専門性・学際性についての議論では、専門性がないという批判に対して、中央大学が来年度から、「政治・行政」、「法律」、「経済・経営」、「アジア社会研究」、「比較文化」の5つの分野の中から、主専攻と副専攻を選ぶ、いわゆるダブルメイジャー制を取り、それぞれの専攻が既存学間に依拠する形に変わるという紹介がなされたのにに対して、SFCではクラスター制という形で、学問ではなく問題領域ごとにグレーピングを行い、その分野における専門性を持たせる試みを目指していることが紹介された。

関西学院の安保氏は、学際性や総合性といった面について、1キャンパスだけではまだ十分対応できないという考えを述べた。

また学生に対して、専門性がなくとも、とりあえず、アウトプットを出させて批判にさらし、切磋琢磨できる体制が必要だとの考え方を示した。プリンストン大学のウィルソンスクールで教鞭を執った経験を持つ通産省の岸本氏は、最低限のリテラシーとして英語、新古典派経済学、論文作成能力を身に付ける必要性と、ロジカルに議論ができるような人材の育成を求めた。

次に、卒業生の進路については、「学校に製造物責任法を適応したら我々はどうなるのか?」という中央の河野氏からの刺激的な話に続けて、政策系学部で共同の試験を実施するというアイディアや、公官庁における試験で政策系学士が有利になる「政策職」試験を作る試みについて立命館の石見氏などからの提案があった。また、SFCの鶴野氏は、そもそも卒業という概念をやめるべきで、学部を出た後、政策シンクタンク、官庁などの組織を渡り歩く中でキャリアを作っていく、ある時には大学に戻ってくるなど、政策分野におけるリボルビングドアが必要であると主張。岸本氏もプリンストン大学ウィルソンスクールに、世界中から客員研究员が来ていたり、ミッドキャリアの中堅官僚が、学生として、教員として大学に関わっている例を挙げて、出会いの場としてのポリシースクールの重要性を指摘した。そして、各々から、今後とも政策系学部が協力して全国的なプラットフォームづくりしていく必要性が強調された。

12:00

ランチョンミーティング



13:00

ワークショップ A-1 「研究機関としての政策系大学を考える」

- コーディネータ 林 敏彦（大阪大学大学院国際公共政策科教授・元研究科長）
- パネリスト 喜多見淳一（通商産業省大学等連携推進室長）
小島 朋之（慶應義塾大学総合政策学部教授）
篠 原 建（野村総合研究所研究創発センター主席研究員）

政策系大学を「政策研究機関」として位置づけたとき、政策研究をどのように進めていくべきか、というテーマで議論がなされた。まず、大学が研究、教育の双方について社会への人材供給源という役割を持つことが再確認された。研究機関としての大学と、教育機関としての大学に求められていることが、それぞれ議論された。そうした二つの立場に応えるため、大学が政策マーケットに入っていくことの重要性が指摘された。

政策研究教育機関代表者会議

午前中のシンポジウムに引き続き、具体的にどのような形で、政策系学部同士が連携をはかるべきかが議論された。その中で、政策系学部の共通の教科書、教員を含めた人材交流、単位互換制度、ケーススタディのためのケースの蓄積などに共同で取り組む必要性について多くの参加者から提案がなされた。その他、京都市の例から、地方自治体の公務員試験に「政策職」を作るという話についての具体的な議論がなされた。そして、今後とも継続して議論を行う土台として、代表者会議をサイバースペースに移して議論することが決まった。



大学等機関展示



ワークショップ C-1 「カリキュラム改革:ポリシースクールの行方」

- コーディネータ 小澤 太郎（慶應義塾大学総合政策学部助教授）
- パネリスト 小林 良彰（慶應義塾大学法学部教授）
福田 豊生（関西学院大学総合政策学部教授）
横山 彰（中央大学総合政策学部教授）

各大学の第2期カリキュラム改革について紹介があり、既存学問体系の専門性で専攻・副専攻をつくる大学と、社会の問題領域ごとの専門性を強調する大学の差が明らかになった。また、アメリカのポリシースクールの特徴や、法学院政治学科においてポリシースクール構想の紹介がなされた。更に、具体的カリキュラムを構成する基礎演習やフィールドワークの実際、入試制度の問題点などが指摘されるなど議論は広範なテーマにわたった。

ワークショップ D-1 「ポリシースクールの国際比較」

- コーディネータ 彦谷 貴子（防衛大学校公共政策学科講師）
- パネリスト 天田 聖（国際協力銀行企業金融部第3班）
角南 篤（コロンビア大学 東京大学先端科学技術研究センター）
山下健次郎（東京国税局総務部総務課長）
米山 泰揚（外務省中近東アフリカ局中近東第1課）

欧米のポリシースクール紹介と日本の政策系学部・大学院との比較検討、特に卒業生の進路状況が取り上げられた。アメリカにおける卒業生の進路先は、国際機関、NGOやNPO、コンサルタント会社への就職、他大学への進学等と多岐にわたる。これに対し日本では政策系の卒業生の就職する受入先はまだまだ少ない。こうした相違は1つには日本での社会の受け皿の少なさがあり、また官公庁中心の政策立案体制等が卒業生のパブリックポリシー離れに影響しているとの指摘がなされた。

ワークショップ S 「法政策学を考える」

- コーディネータ 渥美 東洋（中央大学総合政策教授・元学部長）
- パネリスト 田村 次朗（慶應義塾大学法学部教授）
南川 誠宏（大阪学院大学法学部教授）

政策系学部で法学を専門とする教員を中心に、「法政策学」のあり方について議論された。法政策学の定義として問題発見、政策形成、政策決定のプロセスを理解するための学問だという指摘がなされた。これまで日本であまりないじみのない分野であった理由として、日本の法学院での法解釈中心の研究体制が挙げられた。バブル崩壊以後、行政のみによる立法システムが通用しなくなり、具体的な政策立案を行う法政策学の必要性はさらに増していることが再確認された。

14:35

ワークショップ A-2 「中央省庁の政策決定とポリシースクール及びプログラム」

- コーディネータ 加藤 秀樹（構想日本代表・慶應義塾大学総合政策学部教授）
- パネリスト 岸本 周平（通産省機械情報産業局情報処理システム開発課長）
田中 一昭（拓殖大学政治経済学部教授・元行政改革委員会事務局長）
寺田 欣司（株式会社富士通総研取締役研究主幹）

中央省庁の政策立案・決定・実施など一連のプロセスにおけるポリシースクールの役割が話し合われた。現在の問題点として、中央省庁の政策現場と、ポリシースクールの教育研究現場とのギャップの大きさや官僚の専門性の限界について言及がなされた。その上で、ポリシースクールに求められているのは、政策提言競争下での官僚と政策提言をする団体との仲介役になること、将来的に政策提言や政策決定をする立場になる人材を育成することなどだとされた。

16:10



ワークショップ B-2 「まちづくりとポリシースクール」

- コーディネータ 細野 助博（中央大学総合政策学部教授）
- パネリスト 太田 義次（多摩市総務課長）
片寄 俊秀（関西学院大学総合政策学部教授）
須藤 俊明（藤沢市企画部）
八十 恒人（新宿区・新宿自治体政策研究会）

一パネリストの実体験を紹介しながら、まちづくりにおけるポリシースクールの役割について議論がなされた。そこでは自治体のボーダーレス化、コミュニケーションリユーションの必要性、商店街の活性化、求められるまちづくりとそのシステム化等が挙げられた。これに対し、学生が積極的に関わることで、学生はコモンセンスを養い、地域は重要な人材を獲得できることが強調された。

**ワークショップ C-2 「総合政策とは何か？
ポリシースクールの方向性を探る」**

- コーディネータ 小澤 太郎（慶應義塾大学総合政策学部助教授）
- パネリスト 安保 則夫（関西学院大学総合政策学部長）
小林 秀徳（中央大学総合政策学部教授）

「総合政策学」の学際性や、総合政策学部の目標について、様々な視点から意見が出された。「問題発見解決型」「問題志向」がキーワードであるとしても学問としての「総合政策学」はあり得るのかといった議論がなされた。また、安保氏から、とりあえず、叩かれても成果を出すことが必要であるとの指摘があり、既存の学問を横断的に共同研究する場を提供しつつ問題を解決していくこと、評価システム構築等が重要な課題として挙げられた。

**ワークショップ D-2 「大学組織運営のイノベーション
——自己再活性化を求めて——」**

- コーディネータ 孫 福 弘（慶應義塾監査局長・元SFC事務長）
- パネリスト 会沢 俊昭（南山大学瀬戸キャンパス事務部長）
石見 利勝（立命館大学政策科学部長）
山本 真一（筑波大学大学研究センター長）

大学や学部の新設や改変にあたって、イノベーション実現に貢献する要因は何か、実現したイノベーションの形骸化は避けられないのか、新しい組織・制度の老化・硬直化を防ぐ制度的保証はあるのかなどが議論された。まず、各大学の取り組みや問題点が紹介された。その上で大学の組織を変えるよりも大学のシステムを変えることの重要性や、事務員側の意見として教員が全てを執行するという体質そのものへの変革の必要性等が挙げられた。

対談

「大学改革とポリシースクール構想」

「大学改革とポリシースクール構想」では加藤寛・西澤潤一両氏が、社会改革、教育改革について抱括的な議論を行った。

まず、加藤氏が、政策学の歴史、大学の変遷を包括的にまとめ、日本でかつて言われていた政治学や政策論とは違った新しいポリシースクールが大きな流れとなって登場していること、価値判断論争から始まり、政策志向で、断片化ではなく総合的に考えることの必要性を訴えた。続いて、西澤氏は、日本の法学部が法解釈を中心とした講座ばかりで、立法論の講座がなかったことを挙げ、主体性を持たない近代日本の話をされたあと、「学問はポリシーメイキングのためにある」と語る。



千葉商科大学学長

加藤 寛氏



載録

| ポリシースクール
総合政策学部とは何か？

第1回 政策研究・教育カンファレンス

政策サマーキャンプ2000

17:25

19:00

**ワークショップ
A-3****「中央省庁の政策形成・実施過程の変容と
政策系大学院等外部機関の役割」**

- コーディネータ 城山 英明(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
 ■パネリスト 木方 幸久(内閣総理大臣官房総務課)
 鈴木 寛(慶應義塾大学環境情報学部助教授)
 野田 勝(建設省道路局国道課)
 松井 孝治(通商産業省通商産業研究所研究体制整備室)

中央省庁では完結した形での政策形成や政策実施、運営が困難になりつつある。そこで新たな政策運営プロセスにおける中央省庁と政策系大学院等との関係・協力形態などについて議論が行なわれた。具体的には、従来の官僚型意思決定システムに代わる政策のAlternative作成や、官民の人材を双方に流動させる人事制度、バチャル・ガバメントへの試み等が議論された。



想」



岩手県立大学学長

西澤潤一氏

**ワークショップ
B-3****「地方分権とポリシースクール及びプログラム」**

- コーディネータ 増島 俊之(中央大学総合政策学部教授・元総務省事務次官)
 ■パネリスト 片岡 正昭(慶應義塾大学総合政策学部助教授)
 木谷 正道(東京都労働経済局部長)
 幸田 雅治(自治省大臣官房国際室長)
 中嶋 年規(三重県政策評価推進課)

中央省庁、地方自治体、大学関係の人間が集まり、それぞれの立場から、問題意識や今までの取り組みが語られた。現在の改革が知事(首長)個人の力量に依ることが多い中、改革を継続的に行える体制として、政策評価の基準明確化、民間主導体制の徹底、住民参加型の地域コミュニティの形成などが提案された。そして、それらを支える存在として大学、ポリシースクールが機能することを期待するという意見

**ワークショップ
C-3****「カリキュラム改革: フィールドワークと
インターンシップの成果と課題」**

- コーディネータ 長峯 純一(関西学院大学総合政策学部教授)
 ■パネリスト 江島 由裕(岡山大学経済学部客員助教授・
 三和総合研究所主任研究員)
 高橋 廉子(川崎市職員研修所)
 本 田 豊(立命館大学政策科学部教授)

日本の大学教育改革を目指してきた政策系学部では、カリキュラム改革の試みとして、フィールドワークやインターンシップ制度を取り入れる動きが出てきた。これらの各大学における現状と問題点が話し合われた。全体的な課題として、インターンシップを運営するのにあたっての企業側、大学側双方の評価システムの欠如、社会見学で終わってしまう可能性、またその分野の教授がいなければ接触が困難なことなどが挙げられ、検討が行われた。

**ワークショップ
D-3****「卒業生のキャリアディベロップメント」**

- コーディネータ 松下 滋(三和総合研究所取締役理事*)
 ■パネリスト 岡本 剛和(経済企画庁調査局内国調査第1課**)、
 岸本 一男(筑波大学大学院経営・政策科学研究科長)
 駒井 正晶(慶應義塾大学総合政策学部教授**)
 武藤 博通(日本経済研究センター・岐阜聖徳
 学園大学経済情報学部教授)

日本の大学は、政策実務家や研究者のキャリア形成に、どのような役割を果たしてきたか。政策系学部の卒業生は、現在の公務員試験に政策学がなく、学部自身も公務員試験対策用ではないため、他学部の学生と就職状況に差がないことが報告された。また、ポリシースクールには企業派遣者、社会人入学者、外国人留学生など様々な学生があり、それぞれに授業内容、就職支援などに対して多様なニーズがあり、応じられないでいるという報告がなされた。

*1 元大阪大学大学院国際公共政策研究科客員教授

*2 大阪大学国際公共政策研究科1期生

*3 就職部キャリア・デベロップメント・プログラム委員長

「懇親会」

Net

ポリシースクール 総合政策学部とは何か？

「ポリシースクール山を動かす」 Policy School

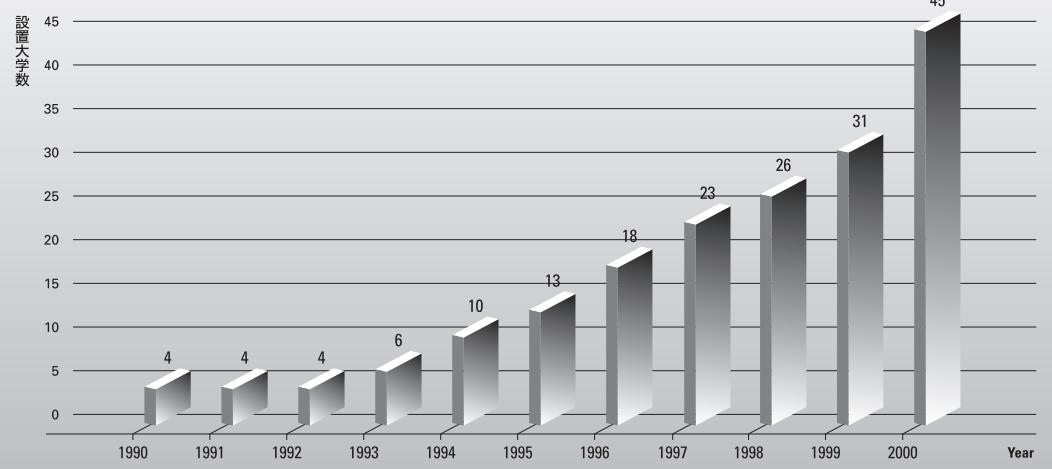
政策分析ネットワーク事務局 土屋 聰(つちや あきら)

■「総合政策学関係」!?

受験情報誌「文系の学科案内」(学研)は、2000年度版より、「法学・政治学関係」、「商・経済学関係」などの分類の1つとして、新しく「総合政策学関係」を加えた。そこでは「政策」という言葉を学部・学科に持つ大学が紹介されている。これは総合政策学部などの政策系コースが、日本の大学で1つの潮流となったことを示す。更に調査したところ、約45の大学で「政策」というキーワードを持つ学部・学科・大学院があることがわかった。実は、SFCの登場以前にも、埼玉大学大学院政策科学研究科、筑波大学大学院経営・政策科学研究科では、政策研究のためのコースが大学院レベルで設けられていた。しかし、残り約40余りの大学すべてが、90年以降の政策系学部の流れの中で生まれたものであり、SFC設立以来10年で爆発的に増えていることがわかった。(図1及び表1参照)今回、それを知った政策系の教職員・学生が、一堂に会しこのようにして政策系の研究・教育のあり方を考えるために「政策サマーキャンプ2000」カンファレンスを開催したのである。その中で、キーワードとなつたのが「ポリシースクール」という、政策系学部・学科・大学院の総称である。「ポリシースクール」とは何か?ここでは、ポリシースクールの起源、海外での事例、SFCにおける特徴などを総括的に考えてみたい。

[図1]

政策系学部・学科・大学院の増加数



■米国の「ポリシースクール」

「ポリシースクール」という言葉が英語であることから容易に想像できるように、その起源は米国にある。ニューディール期の時代的な要請に後押しされ、1936年にハーバード大学で行政大学院が誕生すると公共政策のための教育が注目され始めた。そして、1955-1975の約20年間に公共政策コースが一挙に増えたのである。ハーバード行政大学院も、60年代に、KSG (Kennedy School of Government)、いわゆる「ケネディー・スクール」として改変された。

現在では、米国の約240大学に関連コースが設けられている。定義の差はあるが、そのうち98%が修士課程でのコースを持っており、米国では修士課程が主流であることがわかる(学士:35%、博士:25%)。修士号としてはMPP(Master of Public Policy)とMPA(Master of Public Administration)という称号が与えられることが最も一般的である。(図2参照)97年現在、学士に8313人、修士に27346人、博士に2756人が在籍している。(NASPAA: National Association of Schools of Public Affairs and Administration調べ)

「ポリシースクール」とは、ロースクール、ビジネススクールという言葉と対比されて使われる言葉である。すなわち、ロースクールが、JDの称号を与え、法律のプロフェッショナルとしてロイヤーを養成し、ビジネススクールがMBAの

[表1]

日本の政策系コース		学部・学科・大学院と学科に準ずるコースのみ記載。大学名に「大学院」の記載があるのは大学院のみ。 私立26大学、国立13大学、その他の公立6大学、合計45大学	
大学名	学部・研究科・研究科	大学名	学部・研究科・研究科
愛知学院大学	情報社会政策学部	政策研究大学院大学	政策研究科
愛知学泉大学	コミュニティ政策学部	高崎経済大学	地域政策学部
麻布大学	環境保健学部 環境政策学科	千葉大学	法経学部 総合政策学科
岩手県立大学	総合政策学部	千葉商科大学	政策情報学部
愛媛大学	法文学部 総合政策学科	中央大学・大学院	総合政策学部 政策科学科 国際政策文化学科・同研究科
桜美林大学	経営政策学部	筑波大学大学院	経営・政策科学研究科
大阪大学大学院	国際公共政策研究科	帝塚山大学	法政策学部
大阪学院大学	法文学部 法政策学科	同志社大学大学院	総合政策科学研究科
大阪商業大学大学院	地域政策学研究科	東北文化学園大学	総合政策学部
鹿児島大学	法文学部 法政策学科	徳島文理大学	総合政策学部
関西学院大学・大学院	総合政策学部・同研究科	鳥取大学	教育地域科学部地域政策課程
北九州大学	法学部政策科学科	名古屋学院大学	経済学部 政策学科
岐阜経済大学	経済学部 コミュニティ福祉政策学科	南山大学	総合政策学部
熊本大学	法学部 公共政策学科	一橋大学	社会学部社会問題・政策課程 国際企業戦略研究科法務・公共政策専攻
熊本県立大学	総合管理学部・アドミニストレーション研究科	平成国際大学	法学部法政策学科
群馬大学	社会情報学部政策・行政情報コース	防衛大学校	人文・社会科学専攻公共政策学科
慶應義塾大学	総合政策学部/政策・メディア研究科	法政大学	社会学部 社会政策学科
埼玉大学大学院	政策科学研究科	松坂大学	政策学部・政策科学研究科
静岡文化芸術大学	文化政策学部	山形大学	人文学部 総合政策科学科
島根県立大学	総合政策学部	山梨学院大学大学院	公共政策研究科
尚美学園大学	総合政策学部	立命館大学・大学院	政策科学部・同研究科
信州大学大学院	経済・社会政策科学研究科	早稲田大学	法学部公共政策コース
聖学院大学・大学院	政治経済学部 コミュニティ政策学科		
	政治政策学研究科		2000年4月現在

称号を与え、経営のプロフェッショナルとして企業経営者を養成するのに対して、ポリシースクールは、MPP・MPAなどの称号を与え、「政策」のプロフェッショナルとして政策に携わる人材を養成する。このような修士課程はプロフェッショナルスクールと言われ、日本では高度職業人養成コース、専修コースなどとも呼ばれている。

しかし、「政策」のプロフェッショナルスクールとは言うもののポリシースクールは、ロースクールやビジネススクールの卒業生のように明確な職域が確立されていないのが現状である。そして、ロースクール、ビジネススクールと比べると社会的認知度は低い。そのような中、ポリシースクールは実際にはどのような人材を養成しているのか?

■プロフェッショナルスクールとしての「ポリシースクール」

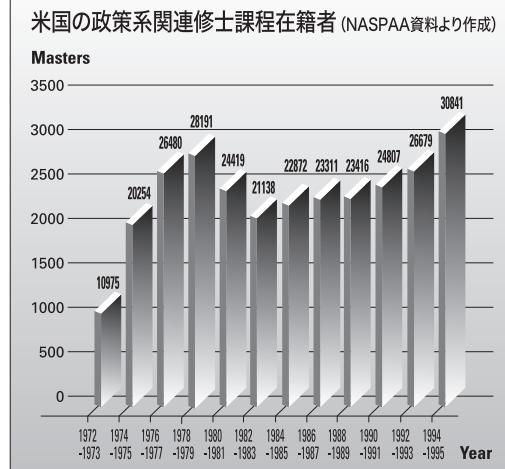
1999年に行われたアメリカの政策研究機関及び大学の組織 "APPAM" (Association for Public Policy Analysis and Management) の年次研究大会では、"The Master's Degree and New Trends in Professional Employment"というワークショップでポリシースクールのあり方についての議論がなされた。そこで報告によると、ケネディースクール入学直後の学生にアンケートを採ったところ、約3分の2の学生が民間部門で働くことを希望し、残りの3分の1の学生が公共部門で働くことを希望していた。

更に、「『パブリックサービス』という言葉に、どのようなイメージを持っているか?」という質問を投げかけたところ、「儲からない。」という答えが最も多く返ってきたという。また、実際の卒業生の内訳では、37%が民間部門、37%が公共部門、そして残り26%の人たちがNPOや進学、ダブルマスター(もう1つ別の修士号を取得すること)に進んでい

るという。具体的な就職先では、民間部門では、シンクタンク、金融関係、コンサルティング会社などが多いようだ。また、公共部門では、連邦政府や州政府の職員、議員及びその政策スタッフ、NPOなどのマネージャーなどが多い。このように行政のプロフェッショナルを作ろうとしたケネディー・スクールでは、公共政策専攻を掲げているにもかかわらず、公共部門離れが進んでいる。教員たちは、もう少し公共部門への就職を高めたいと頭を悩ませる。しかし、卒業生は民間企業と言えども、何らかの形で「政策」に携わる分野の仕事に就くことが多い。そこは日本と違うところである。

次に、教育面から見るとどのようなコースとなっているのか。残念ながら、米国でも明確な答えがない。同じポリシースクールでも、経済分析中心、政治学中心など、いくつかの方向性がある。APPAMの事務局長によると、「(ポリシー)

[図2]



スクールの)教員のバックグラウンドは、既存の学問にあり、学際性を大きくは掲げるものの、実際にはそれぞれの教員の専門分野によって議論が分かれる。最終的には、『学際性の実現は君たちにかかっている』と学生に委ねられ、学生たちも困っている」という。ワークショップの報告者は、その発表を"Revolution does need History."(改革には歴史(時間)が必要だ。)という言葉で締めくくった。

では、米国でポリシースクールがポリシースクールたり得ているのはなぜか。その理由は、インターンシップ制度やジョブバンクなどを通じて、実務経験制度を導入しているところにある。これは、米国の大学全体の特徴もあるが、特にポリシースクールではそれが顕著である。大学独自でカリキュラムにインターンの単位を入れ、大学がまとめ役となってインターン先を毎年学生たちに提供している。ポリシースクールをまとめる全国的な組織NASPAAやAPPAMでも、インターンシップ実施を強く奨励しており、大学独自で枠を作る以外に、これらの組織が主催するジョブバンク、キャリアフェアなどでも、インターン募集を行っている。政策分野でのインターンは、大学側にとっては学生に実務体験を提供できる点、受け入れ機関側にとっては安価で優秀な労働力を確保できる点からメリットがあり、プラスサムの関係が成り立っている。学生たちはインターンでの実務経験を生かして、関連機関に就職していくのである。APPAMでのキャリアフェアでも担当者が、就職活動においてインターンでの実務経験を履歴書に書くことを強調している。

■日本の「ポリシースクール」

日本のポリシースクールの特徴は何か。「政策サマーキャンプ2000」は、日本の大規模な政策系大学の集まりであったが、実は、以前から政策系学部を繋げる組織があった。政策系学部の学生を中心とした学術交流団体「政策・情報学生交流会」^{*}である。「政策サマーキャンプ2000」のそもそもの起爆剤となった団体である。ここでは学生交流会や政策サマーキャンプ2000での議論を踏まえて、日本の「ポリシースクール」の現状について考察する。

まず、45大学の中で政策系のコースが大学院にのみ設置されているのは6大学である。その他の大学では全て学部レベルにあり、日本のポリシースクールは、学部から始まるコースを前提として議論されている。次に、学生の就職先についてはどうか。政策サマーキャンプ2000では、基本的に既存の法学部・経済学部の学生たちと変わらないとの報告がなされた。その原因としては、学部レベルでの就職では学部名が社会的にあまり重要性を持っていないこと、学生たち自身が公共部門への就職をあまり希望していないこと、そして、行政で働くのであれば国家第一種などの試験制度があり、学際性を重視している政策系カリキュラムは試験対策には向いていないこと等が挙げられた。

では、教育面での特徴は何か。「総合政策学」という言葉が生まれたのは、1990年にSFC総合政策学部ができる時である。それから約10年間で、「総合政策」という言葉自体を学部・学科・大学院の名前として掲げている大学は13大学に増えた。(表2参照)しかし、その英語名は、Policy Management, Policy Studies, Comprehensive Policy Makingなど様々だ。また、「総合政策学」という言葉に対する解釈は、学問的な体系化を求める議論と総合的に政策学を考える方法論としての議論とに分かれる。最近では、後者の方が強くなっている。冒頭で紹介した大学ガイドには、「総合政策学関係」の学部について「現実の世界を的確に認識し、総合的な視野と方法によって政策を立案・実行できる能力の養成を目的とする。その為に、従来の社会科学の枠を越えた横断的な知識の再編成を行い、問題解決型の新しい教育を行っている。」という説明があった。学生交流会での議論でも、自らの学部の特徴を挙げさせると各大学の学生からは、問題発見・解決型アプローチ、政策立案・実施能力、学際性(諸科学横断的アプローチ)というキーワードが必ず返ってくる。

その他の特徴としては、新設学部が多く、全ての学生がE-mailアドレスを持っており、情報化に最も対応した社会科学系学部であり、外国語教育やディベート・プレゼンテーション能力を重視していることが揚げられる。更に、政策系学部は共通して、他学部と比較すると相対的に「よく勉強する」と言われる。故に、政策系の学生は、社会に対する高い問題意識を持ち、IT技術や語学能力、プレゼン・ディベート能力を生かした発信型の人間が多いと言えるだろう。

■SFC政策系コースの特徴

では、他の政策系学部などと比べてSFCの特徴は何だろうか。SFCの「総合政策学」という授業のシラバスには「総合政策学部は企業のガヴァナンス、地域のガヴァナンスからグローバルなガヴァナンスに至るまで、政策課題を重層的に追求するポリシースクールである」と定義されているが、更に特徴を挙げると、次の3点が挙げられるのではないか。

[表2]

「総合政策」の名をもつ大学		2000年4月現在
分類	大学名 学部・学科・大学院	設立年
私立	慶應義塾大学 総合政策学部/政策・メディア研究科	1990
私立	中央大学・大学院 総合政策学部 政策科学科/ 国際政策文化学科・同研究科	1993
私立	関西学院大学・大学院 総合政策学部・同研究科	1995
私立	同志社大学大学院 総合政策科学研究科	1995
国立	愛媛大学 法文学部 総合政策学科	1996
国立	山形大学 人文学部 総合政策科学科	1996
県立	岩手県立大学 総合政策学部	1998
国立	千葉大学 法経学部 総合政策学科	1999
私立	東北文化学園大学 総合政策学部	1999
私立	島根県立大学 総合政策学部	2000
私立	尚美学園大学 総合政策学部	2000
私立	徳島文理大学 総合政策学部	2000
私立	南山大学 総合政策学部	2000

*1 1995年に5大学で設立されたこの団体は現在、SFC、中央、関西、立命館、関西学院、愛知学院、南山などの学生で構成され、年2回、200人規模でカンファレンスを開催し、自らの学部の特徴や問題点について議論を行っている。

[表3]

実務経験のあるSFCの政策系教員		
現職	名前	主な前歴・兼職(大学は除く)
総合政策学部教授(有期)	相田 洋	NHKディレクター
総合政策学部教授	阿川 尚之	ソニー、ギブソン・ダン・クラッチャー法律事務所
政策・メディア研究科教授(有期)	井出 亜夫	OECD日本政府代表部参事官・経済企画審議官ほか
総合政策学部助教授	印南 一路	富士銀行、厚生省
政策・メディア研究科助教授	碓井 広義	テレビマンユニオン プロデューサー
総合政策学部教授	岡部 光明	日本銀行金融研究所研究第一課長
総合政策学部助教授	小熊英二	岩波書店
総合政策学部教授	梶 秀樹	国際連合地域開発センター所長
総合政策学部助教授	片岡 正昭	日本IBM
総合政策学部教授(有期)	加藤 秀樹	大蔵省大臣官房企画官
政策・メディア研究科教授	小檜山賢二	NTTワイヤレスシステム研究所所長
総合政策学部助教授	白井早由里	国際通貨基金(IMF)
環境情報学部助教授(有期)	鈴木 寛	通商産業省機械情報産業局電子政策課ほか
総合政策学部教授	竹中 平蔵	日本開発銀行・大蔵省財政金融研究所ほか
政策・メディア研究科教授	中島 洋	日本経済新聞社編集委員、アスキー未来研究所所長
総合政策学部専任講師(有期)	前田 章	東京電力株式会社
総合政策学部教授	八木欣之介	内閣法制局参事官

2000年4月現在

第1に、地球的規模、国政レベル、地方政府レベルなどあらゆる範囲・分野の教員がいることである。SFCの学生数は2学部を持っていることもあり、他の政策系コースに比べて教員の数が圧倒的に多い。故に、あらゆる社会問題を網羅的に研究できる環境が整っている。また、実務経験者の数が多いこともポリシースクールの特徴であり、特にSFCではそれが顕著である。(表3参照) 第2に、「情報化」というテーマに対して、最も問題意識を持っている政策系学部であり、情報化関連の研究分野が非常に多いことがある。これは環境情報学部と双子の学部であるからだが、最近はどの社会科学の分野でもIT、情報化はキーワードとなっており、それに対して取り組む学生も多く、他の大学と比較するとこの点については非常に強いコアコンピタンスである。そして、第3に、問題発見解決型が徹底されていることである。大学院のプロジェクト制に加え、2001年からはクラスタ制・プログラム制が導入され、各自の専門性を学問的バックグラウンドではなく、問題領域に据えることを徹底しようとしている。これが、どのような効果を生み出すかについては、未だ未知数であるが、明らかに問題志向を強調していることだけは事実である。

■日本のポリシースクールのモデルたれ

ポリシースクールの流れは、日本でも制度的には定着しつつある。ここでSFCに求められるのは、後に続く政策系大学のモデルとして、日本のポリシースクールの形を作っていくことではないか。最後に2つの提案をしたい。

1つは、「ポリシースクールを卒業したら何になれるのか?」という問い合わせるように制度面を整備することだ。既に、「インターネットなどの情報技術が使って外国語が喋れる学生」だけでは相手にされない。そこで、我々が次に目指すべきは、ポリシースクールとしてのコアコンピタンスを打ち出すことである。米国の例からもわかるように、ポリシースクールは、ロースクール、ビジネススクール以上に、教職

員が学生の就職先を考えなければならない。インターンシップ制度の導入は1つの解決策だ。大学側が率先して政策関連機関に働きかけインセンティブ制度のための枠を確保していくことが必要である。今の日本で公庁やシンクタンクは、夕で働く優秀な人材なら、喜んで受け入れるだろう。また、議員立法が叫ばれる中、慢性的なスタッフ不足である

政治家の政策スタッフも考えられる。少なくとも、設立当初期待していたこれらの就職先へは学生を送れるようになたい。

もう1つは、「総合政策学」に対する説明責任である。似たような言葉は以前からあったが「総合政策学」は、明らかにSFCが作り出した新語である。確かに方法論であるか、サイエンスであるか、「総合政策学」という名の學問であるか、総合的な「政策学」であるかは議論の余地がある。しかし、どれが答えになるにせよモデルは必要である。総合政策学は「何でもできる」「問題発見解決型」というだけでは、もはや耐えられない。どのように「何でもできる」のか、どのように「問題発見解決型」なのか、答えを示す必要がある。その意味で、政策系の教職員及び学生は、自らの取り組む個別研究テーマ以外に、このことを真剣に考え、答えていく姿勢が必要である。2001年からのクラスタ制が導入される。これを機会に明確な方向性が示せるよう、少なくとも教育の方法論だけでも確立する必要があるだろう。

SFCでは博士課程が完成したばかりである。今年は中央大学の博士課程が完成し、続々と新しい総合政策学部が大学院レベルまでたどり着く。是非、SFCは、それらの潮流の先導者として“ポリシースクール”的確固たるモデルを示していきたいものである。

プロフィール

土屋 聰(つちや あきら)

政策分析ネットワーク事務局長補佐

1975年、兵庫県生まれ。

1999年、慶應義塾大学総合政策学部卒業、現在、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程

政策系学部の学術交流団体「政策・情報学生交流会」の立ち上げから関わり、代表を勤めたほか、「総合政策学」ティーチングアシスタント(TA)や同ネットワーク事務局の活動を通じて、日本の政策研究コミュニティ形成に向け活動中。SFC Review編集委員長。



| ポリシースクール
総合政策学部とは何か?

政策現場と 教育現場

インタビュー

環境情報学部助教授

鈴木 寛(すずきひろし)

——鈴木先生は通産省から、SFCに赴任されました。つまり政策の現場と政策教育の現場、両方を体験されておられるわけですが、政策現場が何を求めているのか、それに対して大学に何が求められているのかお話をいただきたいと思います。

現場の方から先に言いますと、政策を形成している現場というのは、実は、家内制手工業に毛が生えたという程度なんです。科学的な分析とか科学的な調査、データ収集と、それに基づいた科学的なシミュレーションを使って政策形成が行われているかというと、残念ながらそうではない。科学的な政策形成が行われていない理由は、今までの政策官庁が、政策をインプリメンテーションしていく中で必要な、制度論、あるいは法律論に長けた人、すなわち、法学部又は経済学部出身者によって主にしめられていたことにも起因します。法学・経済学部というのは出てきたアイデアをいかに形にしていくかという、法案化、法整備化、あるいは予算化に関する見識と専門性を有した人材が多くいたわけです。日銀などでの財政金融政策もそうですが、公定歩合をどうするかといった、与えられたフレームワー-

クの中で、政策を実施することは大変上手い方が多い。戦後の日本がキャッチアップ型の政策をやつていけばいいという時代ではそれでよかっただ訳ですね。答えがあって、如何にそれを日本にアジャストするか、イントロダクションするか、といったことを考えてればいいですから。しかし、日本もキャッチアップ型の時代を終えて、先進各国と共に、これから政策課題についてのソリューションをフレームワークから創り出していかなければいけない。この場合には、法学部・経済学部も必要ですが、それだけの人材と専門性では、なかなか厳しくなってきてる。これが霞ヶ関を構造的に革新しようとするときの人材面、特にプロフェッショナリティの問題であります。

アメリカやイギリスなどを見ると、非常に多様な観点から、さまざまなプロフェッショナルを集めて政策課題について議論をしている。そのフレームワークと場所を提供するのが、政府の仕事であるわけです。その際、違う分野の人が一堂に会して議論する場合の共通言語は、やっぱり「サイエンス」です。そうなると、そういう意味での社会科学への共通理解というか、共通モードというか、「政策モード」と言えるようなものを持ち

寄りながら、非常に多様な人材と専門性をかき集めることが必要となってきているのです。そして、様々なエンティティが、それぞれの足りない点をコラボレーションしながら埋めていくっていうことが重要な気になるわけです。それが霞ヶ関の現状です。

ただ逆に言うと、中央省庁だけが独占をしてきた政策形成というものを、どういうふうにDecentralizationしていくかが今、最も重要であります。分散していく先が、大学であり、シンクタンクであり、地方公共団体である訳なんです。その場合、今まで霞ヶ関が提供していた場にかわる新しい場が必要です。大学とかシンクタンクとか、政治家、官僚などが連携してネットワークしていくという場が必要なわけです。その場の1つとして「政策分析ネットワーク」っていうものが出来てきた。そこが、霞ヶ関・永田町と補完しあって、内部と外部をうまく連携しながら日本の政策形成のモードというものをバージョンアップしていくということが、大事になってきているのだと思います。



大学教育について、もう少し具体的に言うと、ポリシースクール的な研究機関なり教育機関を作っていくこうという動きは、古くて新しい問題だと思います。しかし、最近、「ポリシースクール」が、再び脚光を浴びてきていているのは、明らかに司法制度改革の流れの中で、ロースクールを、従来の法学部とは違った形で位置づけていこうということの影響があるんだと思います。もう1つはMBAが、社会科学系のプロフェッショナル養成機関の1つとして、社会に定着している。しかし、日本では慶應ビジネススクールなどを除き、いわゆるMBAはありません。そういう意味で、ロースクール・ビジネススクールをどうするのか、という議論の反射的効果として、このポリシースクールの問題も浮かび上がってきています。もう一回このことをきちっと考えていこうとい

うことなのだと思います。ポリシーパーソンというのは、政府機構の中でも必要だし、それから企業、NPOなどあらゆる組織で必要なわけです。ビジネススクールの人はある種のgovernorではあるわけだけれども、そこでのリソースは、やはり「マネー」になってしまします。そこで、ポリシースクールは、ノンプロフィット、プロフィットを含めて、実存するソサエティとかコミュニティを、どう“Govern”していくのか。それを行なう人という意味での“Governer”をどう養成するのか。そのメソッドが求められるわけでしょう？そういうことを研究・教育するが「ポリシースクール」なんだと思います。産業社会が終わって情報社会がおこる時、すなわち新しいガバナンスを開発して、それをうまくイントロダクションして、新しいガバナンスを担う人材を作るということが、今日、極めて重要性を増している。それが、ポリシースクールが必要とされている理由だということですね。

今回のカンファレンスでは、事後的にオンライン・オフラインのコミュニケーションの場を作ることとなりました。これを機会に、志ある人のオープンネットワークが自己増殖的に広がっていって、ポリシースクール構想とかポリシースクールの今後のあり方について、あるいは21世紀のポリシーメイキングのあり方について、議論がどんどん発展していくことを期待しています。その中に、当然我々のような専門家の意見も入っていく。私は常に政策のアリアティというか、政策現場のアリアティがすごく重要だと思っていて、政策現場の当事者、あるいは現場に近い人達の持つ「現場知」というか、「暗黙知」が非常に重要だと思っています。だから、今までには専門家と形式知による政策形成が主だったけれども、そこに現場知とか暗黙知とかも加わる。あるいは当事者とか現場者といった人たちそのものが加わることによって、より高次のモード、知の創造、ソリューションを作っていく。そのための方法論を変えていきたいと思っています。

——今日はお忙しい中、ありがとうございました。



プロフィール

鈴木 寛 (すずき ひろし)
環境情報学部助教授
1964年生まれ
東京大学法学部卒
専攻(専門分野): 情報社会、情報教育など
担当科目: 情報社会論、政策立案論他

編集後記

SFCは「変化」について考えさせられる場所である。SFCにおける変化とは「すべては崩壊の過程にある」という自然の摂理に任せた変化ではなく、むしろ崩壊という混沌化の中から新たな構造や秩序を意識的に構築していく変化のことにはならないと思えるからである。特集で扱った「政策サマーキャンプ」の試みしかり、「総合政策」の学の誕生と成長しかり、現在キャンパスをあげて敢行中のカリキュラムの大改革しかりである。

しかしながらこの種の「変化」の持続には叡智とエネルギーが最大限に投入されなければならない。叡智やエネルギーを出し惜しげで、慣行的な制度や原則あるいは組織に頼めばすべては「崩壊の過程」にひきもどされてしまう。しかもそうした制度、原則、組織にしがみついている人々にはそのことがなかなかわからない。残念ながら、現在この国で一般的に見られるのはそのような情景である。

このことは、「変化」に相応しい叡智とエネルギーを投入し続けることがどれほど難しいのかを如実に示している。SFC REVIEWは前号で劇的な変貌を遂げた。果たして、今号において投入した叡智とエネルギーがその「変化」に恥じぬだけの成果を得たか否かについては、読者諸氏の判断に待つよりほかはない。「変化」とともに「成長」も求められている新生SFC REVIEWである。忌憚のないご意見、ご感想をお聞かせ願えればと思う。

編集幹事 奥田 敦

STAFF

■ 編集幹事 奥田 敦

■ 編集委員長 土屋 聰
副委員長 牧 兼充

■ 編集委員 岡 千尋
加藤 祐矢
喜多紗也佳
北本かおり
熊澤 一晃
星野 麗華
松田龍太郎

■ 写真協力 SFC Year book委員会

■ 事務局 田坂 真美

本誌で紹介したい人物やことがらを教えてください。編集委員も募集します。

詳しくは、湘南藤沢学会 (gakkai@sfc.keio.ac.jp) まで。

SFC REVIEWで扱われた内容の一部を、紙面には掲載できないメディア(音声・映像ほか)を用いて紹介しております。雑誌にはない様々な企画も掲載する予定です。アドレスは以下の通りです。

<http://www.review.sfc.keio.ac.jp/>

KEIO SFC REVIEW No.8 2001年1月1日発行

発行人 斎藤 信男

発行所 慶應義塾大学 湘南藤沢学会

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5322

TEL. 0466-49-3437 FAX. 0466-49-3594

<http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/>

E-mail:gakkai@sfc.keio.ac.jp

制作・印刷 株式会社 ワキプリントピア

〒252-0815 神奈川県藤沢市石川1137番地

TEL. 0466-87-5811 FAX. 0466-88-6560

<http://www.printpia.co.jp/>

表紙アイデア 佐藤 雅彦 (環境情報学部 教授)

無断転載・複製を禁じます。ご相談は慶應義塾大学 湘南藤沢学会までお寄せください。

Winter 2001

KEIO SFC REVIEW | No. 8

2001年1月1日発行
●編集／発行 慶應義塾大学湘南藤沢学会

Keio SFC Academic Society
慶應義塾大学湘南藤沢学会